



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	590,057	2.5	42,503	△13.4	43,559	△15.6	38,729	22.1
26年12月期第3四半期	575,832	8.2	49,068	14.2	51,627	27.2	31,728	28.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 5,854百万円 (△86.2%) 26年12月期第3四半期 42,285百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	147.64	—
26年12月期第3四半期	120.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	935,740	431,872	42.7	1,522.82
26年12月期	973,587	446,960	42.5	1,575.82

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 399,464百万円 26年12月期 413,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年12月期	—	25.00	—		
27年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	1.5	78,000	△9.6	78,000	△11.3	58,000	9.0	221.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	263,043,057 株	26年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	723,771 株	26年12月期	720,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	262,320,760 株	26年12月期3Q	262,325,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	590,057	575,832	2.5
タイヤ事業	505,925	500,701	1.0
スポーツ事業	56,118	49,554	13.2
産業品他事業	28,014	25,577	9.5
営業利益	42,503	49,068	△13.4
タイヤ事業	40,905	44,138	△7.3
スポーツ事業	438	1,827	△76.0
産業品他事業	1,151	3,091	△62.8
調整額	9	12	—
経常利益	43,559	51,627	△15.6
四半期純利益	38,729	31,728	22.1

為替レートの前提

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	121円	103円	18円
1ユーロ当たり	135円	140円	△5円

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においても景気の回復傾向が見られるようになりました。一方、中国においては経済成長が一段と鈍化してきており、ロシアやブラジルなど、多くの新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。海外市販市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、多くの国・地域で市況が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、新興諸国を中心とした販売環境の悪化により、主力のタイヤ事業において販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は590,057百万円(前年同期比2.5%増)、連結営業利益は42,503百万円(前年同期比13.4%減)と、円安の効果などにより増収でしたが、営業減益となりました。連結経常利益は43,559百万円(前年同期比15.6%減)となりましたが、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う繰延税金資産の計上により、法人税等が減少したため、連結四半期純利益は38,729百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、505,925百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は40,905百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心に拡販に努めました。前年の消費税率引き上げ以降の消費の冷え込みにより、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めました。自動車生産台数が前年同期を下回ったため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、中国では経済成長鈍化により消費マインドが減退したほか、ロシア、ブラジル、インドネシアなどでは消費の冷え込みに加えて、現地通貨安の影響により厳しい状況で推移しましたが、米国では景気の拡大により販売数量が大幅に増加したことに加えて、為替の円安効果などにより売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、米国では新たな納入が継続的に拡大し、タイでは高シェア納入車種の好調な販売により販売数量が増加しましたが、中国では自動車メーカーの生産調整が行われたほか、インドネシアでもガソリン価格の値上がりなどにより自動車販売が停滞したため、全体の販売数量は減少しましたが、為替の円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、56,118百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は438百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

国内市場では、ゴルフ用品市場が消費税率引き上げ以降低迷していた前年同期を上回るなか、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果などにより好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、米国は前年同期を金額ベースで上回りましたが、中国や東南アジアにおいては経済減速などにより伸び悩みました。このようななか、主力の「ゼクシオ エイト」を各国に積極展開しましたが、売上高は現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

そのほか、前年第4四半期に新規参入しましたウェルネス事業が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、28,014百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,151百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

スイスの医療用ゴム部品事業会社を1月に子会社化したことによる事業の拡大のほか、プリンター・コピー機用精密ゴム部品も海外市場を中心に順調に販売を伸ばしたことに加えて、為替の円安も増収に寄与しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	935,740	973,587	△37,847
純資産	431,872	446,960	△15,088
(うち自己資本)	(399,464)	(413,374)	(△13,910)
自己資本比率(%)	42.7	42.5	0.2
1株当たり純資産	1,522円82銭	1,575円82銭	△53円00銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産の部は、季節要因による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて37,847百万円減少し、935,740百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて22,759百万円減少し、503,868百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益38,729百万円を計上する一方、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて15,088百万円減少し、431,872百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年10月1日付でThe Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンス契約及び合弁事業の解消の手続きを完了し、32,509百万円(271百万米ドル)を対価として現金で受領しました。また、10月1日以降についての4つの合弁会社の持分比率の変更に伴う影響と、足元の市況の低迷による影響を反映して、平成27年12月期第2四半期決算発表時(平成27年8月5日)には見直しを行っていない通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

通期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	今回修正予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	850,000	900,000	△50,000	△5.6	837,647
タイヤ事業	730,000	780,000	△50,000	△6.4	731,245
スポーツ事業	78,000	78,000	—	—	70,462
産産品他事業	42,000	42,000	—	—	35,940
営業利益	78,000	90,000	△12,000	△13.3	86,251
タイヤ事業	73,000	85,000	△12,000	△14.1	78,416
スポーツ事業	2,000	2,000	—	—	3,170
産産品他事業	3,000	3,000	—	—	4,648
調整額	—	—	—	—	17
経常利益	78,000	88,000	△10,000	△11.4	87,968
当期純利益	58,000	55,000	3,000	5.5	53,206

為替レート的前提

	今回修正予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	121円	120円	1円	106円
1ユーロ当たり	135円	132円	3円	140円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産（投資その他の資産の「その他」に含めて計上）が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	39,087
受取手形及び売掛金	210,027	162,576
商品及び製品	87,901	110,312
仕掛品	6,240	6,443
原材料及び貯蔵品	47,902	46,596
その他	35,770	64,732
貸倒引当金	△2,020	△1,970
流動資産合計	440,296	427,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,677	97,534
機械装置及び運搬具(純額)	145,715	142,181
その他(純額)	111,563	103,803
有形固定資産合計	359,955	343,518
無形固定資産		
のれん	10,465	14,001
その他	20,185	21,300
無形固定資産合計	30,650	35,301
投資その他の資産		
投資有価証券	81,430	79,508
その他	62,181	50,557
貸倒引当金	△925	△920
投資その他の資産合計	142,686	129,145
固定資産合計	533,291	507,964
資産合計	973,587	935,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,990	59,365
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	35,000
短期借入金	82,008	91,389
1年内返済予定の長期借入金	28,812	33,949
未払法人税等	12,714	2,946
引当金	7,568	12,046
その他	85,213	68,997
流動負債合計	292,305	313,692
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	113,184	82,141
退職給付に係る負債	17,018	17,966
その他の引当金	115	114
その他	39,005	34,955
固定負債合計	234,322	190,176
負債合計	526,627	503,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	284,610
自己株式	△559	△566
株主資本合計	346,757	365,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	13,296
繰延ヘッジ損益	507	△263
為替換算調整勘定	62,913	28,475
退職給付に係る調整累計額	△11,049	△7,407
その他の包括利益累計額合計	66,617	34,101
少数株主持分	33,586	32,408
純資産合計	446,960	431,872
負債純資産合計	973,587	935,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	575,832	590,057
売上原価	358,592	365,650
売上総利益	217,240	224,407
販売費及び一般管理費	168,172	181,904
営業利益	49,068	42,503
営業外収益		
受取利息	1,121	1,193
受取配当金	402	623
持分法による投資利益	5,119	5,131
その他	3,401	2,949
営業外収益合計	10,043	9,896
営業外費用		
支払利息	3,465	2,922
為替差損	2,512	4,395
その他	1,507	1,523
営業外費用合計	7,484	8,840
経常利益	51,627	43,559
特別損失		
固定資産除売却損	530	388
減損損失	22	119
特別損失合計	552	507
税金等調整前四半期純利益	51,075	43,052
法人税等	16,814	3,211
少数株主損益調整前四半期純利益	34,261	39,841
少数株主利益	2,533	1,112
四半期純利益	31,728	38,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,261	39,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	△949
繰延ヘッジ損益	41	△770
為替換算調整勘定	7,052	△31,480
在外関係会社の年金債務調整額	43	—
退職給付に係る調整額	—	170
持分法適用会社に対する持分相当額	327	△958
その他の包括利益合計	8,024	△33,987
四半期包括利益	42,285	5,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,552	6,213
少数株主に係る四半期包括利益	2,733	△359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	500,701	49,554	25,577	575,832	—	575,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	202	12	226	△226	—
計	500,713	49,756	25,589	576,058	△226	575,832
セグメント利益	44,138	1,827	3,091	49,056	12	49,068

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	505,925	56,118	28,014	590,057	—	590,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	222	21	250	△250	—
計	505,932	56,340	28,035	590,307	△250	590,057
セグメント利益	40,905	438	1,151	42,494	9	42,503

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、当社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

4. 重要な後発事象

1. The Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンス契約及び合弁事業の解消

当社は、平成27年6月4日付でThe Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンス契約及び合弁事業の解消の契約を締結し、平成27年10月1日付ですべての手続きが完了しました。当社とThe Goodyear Tire & Rubber Companyは、北米、欧州、日本において4つの製造・販売合弁会社を有していましたが、当アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、当社持分法適用関連会社であるGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 及び当社連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は当社100%連結子会社となります。また当社持分法適用関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. 及び当社連結子会社である日本グッドイヤー株式会社は、それぞれ当社持分法適用関連会社及び当社連結子会社の範囲から除外されます。

(1) 持分法適用関連会社の連結子会社化

① 企業結合の概要

a 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 : SRI America, Inc. (当社100%連結子会社)
 被取得企業の名称 : Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
 事業の内容 : 北米におけるタイヤ製造・販売事業

b 企業結合を行った主な理由

北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。

c 企業結合日

平成27年10月1日

d 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

e 結合後企業の名称

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
 (平成28年度中にSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更予定)

f 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 30% (持分比率: 25%)
 取得後の議決権比率 100% (持分比率: 100%)

g 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

h その他取引の概要に関する事項

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社であるSRI USA, Inc. が保有していますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

② 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う一連の取引の結果、当社は32,509百万円(271百万米ドル)を対価として現金で受領しております。

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれんの金額

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

b 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(2) 連結子会社株式の追加取得

① 取引の概要

a 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社

事業の内容 : 国内新車用タイヤ等の販売

b 企業結合日

平成27年10月1日

c 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

d 結合後企業の名称

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社 (平成28年1月1日付で当社に吸収合併し解散予定)

e その他取引の概要に関する事項

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社となります。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理を行う予定です。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

a 取得原価及びその内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う一連の取引の結果、当社は32,509百万円(271百万米ドル)を対価として現金で受領しております。

b 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。また、償却方法及び償却期間についても、現時点では確定していません。

(3) 連結子会社株式の売却

① 売却を行う理由

The Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンス契約及び合弁事業の解消の契約に伴うものであります。

② 売却する相手会社の名称

The Goodyear Tire & Rubber Companyの関係会社

③ 売却の時期

平成27年10月1日

④ 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

a 当該子会社の名称

日本グッドイヤー株式会社

b 事業内容

国内市販用グッドイヤーブランドタイヤ等の販売

c 当社との取引内容

当社よりタイヤの仕入を行っております。

⑤ 株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

a 売却前の持分比率 75%

b 売却後の持分比率 0%

c 売却価額及び売却損益

アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う一連の取引の結果、当社は32,509百万円(271百万米ドル)を対価として現金で受領しており、関連する損益については現在算定中です。

(4) 持分法適用関連会社株式の売却

① 売却を行う理由

The Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンス契約及び合弁事業の解消の契約に伴うものであります。

② 売却する相手会社の名称

The Goodyear Tire & Rubber Company

③ 売却の時期

平成27年10月1日

④ 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

a 当該関連会社の名称

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.

b 事業内容

欧州におけるタイヤの製造・販売

c 当社との取引内容

当社グループよりタイヤの仕入を行っております。

⑤ 株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

a 売却前の持分比率 25%

b 売却後の持分比率 0%

c 売却価額及び売却損益

アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う一連の取引の結果、当社は32,509百万円(271百万米ドル)を対価として現金で受領しており、関連する損益については現在算定中です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を当社に吸収合併することを決議しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 住友ゴム工業株式会社

事業の内容 タイヤ等の製造及び販売

被結合企業の名称 ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社

事業の内容 国内新車用タイヤ等の販売

② 企業結合日

平成28年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は解散します。

④ 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

(2) 取引の目的

当社グループにおいて、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は国内新車用タイヤ等の販売を行っておりますが、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、吸収合併することとしました。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。